

「EV・PHVタウン事業」の枠組み

地球温暖化を防ぐため、自動車から排出される二酸化炭素の削減対策として、電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）の普及が期待されており、愛知県では、EV・PHVの本格的な普及に向けて「EV・PHVタウン事業」を推進。



＜新世代自動車の本格普及に向けた提言＞（H19.6）
・EV・PHVの普及に向けた制度整備、普及促進・普及啓発のための検討課題の明確化、「EV・PHVタウン構想」の提案

- ◎排ガス中の有害物質の抜本的削減
- ◎CO₂排出量の抜本的削減
- ◎過度に石油依存した運輸部門のエネルギー対策

〔愛知県選定理由〕
自動車保有台数が全国一で自動車依存率も高い。
愛知県で運輸部門から排出されるCO₂削減に取り組む意義は大きい。

経済産業省

① 事業の取組事項

- EV・PHVの需要の創出（法人・自治体による率先導入）
- 充電インフラの整備促進（パブリックスペースへの整備を中心）
- 普及啓発（展示会・試乗会の実施）
- 効果評価（実施報告書を作成し、ベストプラクティス集として経産省がまとめる）

② モデル地域選定（全国18都府県）

愛知、東京、神奈川、青森、新潟、福井、京都、長崎、
栃木、埼玉、静岡、岐阜、大阪、岡山、鳥取、佐賀、熊本、沖縄

ベストプラクティス集

経済産業省は、「EV・PHVタウン」モデル地域の取組を全国に紹介

- ・H22.8 ベストプラクティス集Ⅰ
- ・H24.1 ベストプラクティス集Ⅱ
- ・H25.10 タウンレポート2013

③ 愛知県は経済産業省の「EV・PHVタウン」モデル事業を実施（平成21年度～25年度） →「あいちEV・PHV普及ネットワーク」を設立し、取組を推進

設 立：平成21年4月23日（当初25の事業者が参加） 規 約：「あいちEV・PHV普及ネットワーク設置要綱」
負担金：700円（モリコロ共通ロゴマーク使用料：自治体除く）

経済産業省は「EV・PHVタウン」モデル事業を「EV・PHVタウン事業」として平成32年度まで延長

④ 愛知県は「EV・PHVタウン事業」として継続して推進（平成26年度～32年度） →「あいちEV・PHV普及ネットワーク」参加者の連携・協働による取組を推進

団体数：95団体（平成31年3月18日現在）

目 標：平成32年度末に EV・PHV：累計42,000台 充電インフラ：一般開放で累計2,000基、1,451箇所

※ 目標については、県内実績値を踏まえて、随時見直していく。

＜進捗状況＞ EV 11,808台・PHV 14,982台 計 26,790台（平成30年12月末） 充電設備 1,882基、1,223箇所（平成30年12月末）

【ネットワーク総会について】

- 1 開催日時
毎年度3月中（H31.3.26）
- 2 開催目的
 - ・年度活動の総括
 - ・実施報告書の作成・公表
 - ・次年度の取組について
- 3 出席者
ネットワーク参加者

【調整会議構成員（21者）】

中部電力（株）、トヨタ自動車（株）、日産自動車（株）、
三菱自動車工業（株）、トヨタ車体（株）、本田技研工業（株）、
名古屋市、岡崎市、豊田市、安城市、（株）デンソー、豊田通商（株）、
（株）豊田自動織機、パナソニック（株）エコソリューションズ社、
三井物産（株）、中部百貨店協会、KDDI（株）、名鉄協商（株）、
ユニー（株）、オリックス自動車（株）、愛知県（事務局）

あいちEV・PHV普及ネットワーク

総会

議長：愛知県環境部長

調整会議

議長：愛知県環境部
地球温暖化対策監

- 構成員
・電力会社、自動車メーカー、充電器メーカー、自治体など
- 検討事項
・EV・PHVの需要の創出に関する事項
・充電インフラの整備に関する事項
・EV・PHVの普及啓発に関する事項
・効果評価に関する事項

需要創出ワーキンググループ

充電インフラワーキンググループ

普及啓発ワーキンググループ

効果評価ワーキンググループ

情報の共有

- 一般構成員
・EV・PHVの導入、充電インフラの整備、普及啓発、効果評価のための調査などに率先して実施、協力する事業者、団体、自治体

随時参加者を拡大

事務局：愛知県環境部地球温暖化対策課

アクションプラン（毎年7月頃）

＜実施計画＞

- 需要の創出
- 充電インフラの整備促進
- 普及啓発
- 効果評価

平成30年度
・調整会議1回

実施報告書（毎年3月頃）

- アクションプランをPDCAで
総括し次年度の実施計画に反映

全国へ
フィードバック